

様式13

会派視察研修計画書



平成30年9月12日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤 厚雄

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	加藤 厚雄 ・ 大竹 敦子	
日時	平成30年11月13日（火）～平成30年11月15日（木）	
視察先	11月13日（火） 長崎市五島市 14日（水） 長崎市五島市 15日（木） 長崎市大村市	
研修内容	五島市…スポーツ合宿誘致事業補助金について 五島市…浮体式洋上風力発電設備について 大村市…給食アレルギー管理システムについて	
日程	11月13日（火）長崎県五島市議会…13:00～15:00 （五島市役所） 14日（水）長崎県五島市議会… 9:30～11:30 （五島市役所・現地視察） 15日（木）長崎県大村市 …10:10～11:40 （県立虹の原特別支援学校）	
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 （電車・新幹線）	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関 （飛行機） <input type="checkbox"/> 自家用車

※該当するものにチェック☑してください

様式14

会派視察研修報告書

平成31年 / 月 日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 加藤厚雄 印

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 2 人分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	加藤 厚雄 、 大竹 敦子
日 時	平成30年11月13日（火）～15日（木）
視 察 先	11月13日（火） 長崎県五島市 14日（水） 長崎県五島市 15日（木） 長崎県大村市
研 修 内 容	五島市…スポーツ合宿誘致事業補助金について 五島市…浮体式洋上風力発電設備について 大村市…給食アレルギー管理システムについて
日 程	11月13日（火） 長崎県五島市 14日（水） 長崎県五島市 15日（木） 長崎県大村市
備 考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

平成31年 1月30日

議員氏名 加藤厚雄 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成30年11月13日（火）～平成30年11月15日（木）
- 2 視 察 先 長崎県五島市 大村市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

五島市 スポーツ合宿誘致

五島市は、長崎県の西方海上約100kmに位置し、五島列島の南西部にあって、11の有人島と52の無人島で構成され、総面積は420.90km²である。五島市の概要説明で驚いたのは20代の女性の人口よりも90代の女性の人口が多いということであった。少子高齢化の中で懸命に市政運営に携わっている。

そのひとつにスポーツ合宿誘致がある。対象は市外の企業・団体のスポーツ競技部、市外の小学校・中学校・高等学校及び大学等のスポーツ競技部、市外のスポーツ少年団等の指導者と選手が対象となる。助成金額は1人1泊につき2,000円、交通費は1人1,000円で上限は1団体あたり10万円である。五島市にはスポーツ施設が整備され、合宿対象者は施設利用料が無料である。28年度の合宿の実績は全国から105団体で参加人数は1987人、延べ宿泊数は4422泊である。

五島市 浮体式洋上風力発電

五島市の再生可能エネルギー事業のひとつに、日本初の浮体式洋上風力発電の取り組みがある。この発電施設は環境調査の結果、安全で環境への影響が小さい発電施設であることが確認されている。2MW浮体式洋上風力発電所は風車1基の重さは約3,400トンで、どんなに傾いても起き上がり、元の状態に戻ります。発電量は2,000kW級の風車でおよそ1,800世帯分の発電量である。水面上の高さが約100m、水面下の浮体本体が約76m、設置するためには、約水深が100m必要である。碧南の海上では設置できない。

大村市 給食アレルギー管理システム

食物アレルギーを有する児童生徒にも、給食を提供するために可能な限り給食による対応に努めている長崎県立虹の原特別支援学校を訪ねた。アレルギー情報管理はパソコンで、保護者による確認はスマホで、担任等による確認・対応はタブレットで行う。

会派視察研修成果報告書

平成30年11月15日

議員氏名 大竹敦子 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成30年11月 13（火）～平成30年11月15日（木）
- 2 視察先 長崎県 五島市 、大村市
- 3 視察の種類 先進地視察研修
- 4 視察の成果等

五島市「スポーツ合宿誘致事業補助金」について

五島市は、九州の最南端の五島列島の南西部の11の有人島と52の無人島からなり、平成16年8月に福江市をはじめとする1市5町が合併し新設した市である。人口は、現在、約3万8千人であるが、2060年に14,600人になると予測されており、このような人口減少に歯止めをかけるための様々な施策を展開し、2万人を確保したいと考えているとのことである。

五島市は、一度訪ねるとまた訪ねたくなるような風光明媚な自然に囲まれた素晴らしい町であり、その五島市の魅力を活かしたスポーツ交流に力を入れ、市外からの交流人口の拡大を図っている。

また、五島市では、人口減少に伴い、子どもの人数も減り、学校の運動部も減少し、練習相手となる学校が市内での確保が困難になるという状況に至っている。そこで、子ども達を市外に遠征させるよりも、市外からの呼び込みに力を入れることにした。そこで、高校・中学などの夏休みを利用した合宿の誘致、併せて企業のスポーツ合宿も誘致し、五島市へ来てもらえるよう、陸上競技場、野球場、テニスコート、アーチェリー場、片道10キロメートルのランニングコースなど7施設、26種目あらゆるスポーツができる施設が五島市中央公園に集約的に整備されている。これらの施設は、スポーツ合宿の利用には無料で利用できるようになっている。

視察項目の「スポーツ合宿誘致事業補助金」はこのような市外からの企業、団体のスポーツ合宿、市外の小・中、高校及び大学のスポーツ競技部、市外のスポーツ少年団等の選手、指導者を対象として、市内の宿泊施設を利用すること、1団体延べ10泊以上となることなどを条件に、1人1泊2,000円（児童の場合、1,000円）、交通費1人1,000円、上限1団体につき10万円まで補助するというものである。

また、五島市では、長崎県スポーツコミッション事業にも入っており、市外、海外からの大学、社会人、実業団、プロチームを対象に旅費及び宿泊費を連続3年間1団体に上限100万円までを補助金として交付している。この事業は、離島活性化交付金を活

用し行っている。他にも、スポーツ合宿の団体に対して、車両運送費、島内レンタカー代などの割引サービスもあり、島内の各事業所も営業努力で盛り上げている。

こうした五島市のスポーツ合宿誘致のための事業から、市の取り組みの本気度も感じられ、市の活性化にも大きく効果を上げていることが分かった。整備された施設と豊かな自然とがこの事業を強く後押ししているとも感じた。本市においても、近隣市にはないビーチコートを整備し、来る2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致やアジア大会の会場誘致に向けた取り組みとしては、施設整備のみに留まらず、宿泊、アクセスの利便性、経費的なサービスなど、五島市のように多角的な面からのアプローチも重要だと感じたので、碧南市としてできるだけ誘致事業の充実を図り、市全体としての盛り上がりを創出できるように進めていただきたい。

五島市「浮体式洋上風力発電設備」について

五島市では、平成16年に九州初の女性市長が誕生し、その中尾市長は五島市の活性化のため、①世界遺産への取り組み、②椿による産業振興③浮体式電力の開発④マグロの養殖事業を4大プロジェクトとして取り組みを進めてきた。

今回視察させていただいた「浮体式洋上風力発電設備」は、この4大プロジェクトの一つとして事業の取り組みを進めてきたものだ。

海に面した本市としては、この浮体式洋上風力発電については、本市でも可能ではないかとかすかな希望をもって視察に行かせていただいたが、海底の条件が水深100mという時点で泡と消えた思いがした。浮体式ということで、巨大地震、台風による影響も受けにくく、そのため、災害時の電力確保ができ、本当に力強い設備となることは間違いないものと思う。形を変え衣浦湾など碧南市に面した海上に設置できるものなら、何とか誘致していただきたいと強く感じた。

この浮体式洋上風力発電は、平成19年、京都大学宇都宮准教授と戸田建設(株)との共同研究が開始され、平成22年環境省の実証事業を受託し、五島市杵島沖が選定された。平成25年、実証機(2,000kw)が設置され、現在の崎山沖約5km地点に移動し、環境省事業終了後、五島市と五島フローティングウィンドパワー合同会社により運転を継続中である。

この浮体式洋上風力発電は、地上にある風力発電より風力が高く3倍の電力規模となり、大変効率が良い施設であり、五島市沖は風速や潮流が全国で最も最適な条件に合っているということである。また、海水に沈んでいる鋼材とコンクリートの浮体柱や本体をつなぎとめるためのチェーン部分には、各種海中生物のすみかとなり、多くの魚が集まり、豊かな漁場になり、漁業との共存共栄も可能としている。

平成26年に策定した「五島市再生可能エネルギー基本構想」により、将来的には、浮体式洋上風力発電設備を10基設置し、電力自給率を70%まで上げていくということである。これにより、雇用も増えることになり、企業、自治体にとって大きなビジネスチャンスになり、市の活性化につながっていくということである。

国の方でも、海洋再生エネルギー法が成立し、2030年までに全国に促進区域を5か所まで広げていく考えである。海を汚すこともなく、漁場を豊かにし、災害にも強い浮体式洋上発電施設である。是非とも、碧南市沖に適した設備の開発が望まれる。

大村市「給食アレルギー管理システム」について

大村市にある虹の原特別支援学校では、小学部、中学部、高等部からなり、278名の児童、生徒が学んでおり、寄宿舎も併設され、60名の子どもたちが生活の場としても過ごしている。平成14年に今の場所に開校された時、大村市の市民からは、虹の原特別支援学校を歓迎する横断幕が張られるなど温かく迎えていただいたということを知り、とても、素晴らしいことだと感じ、この学校に学ぶ児童生徒はとても幸せな子どもたちだと感じた。

長崎県でも、食物アレルギーを持つ児童生徒は、年々、増加傾向にあり、現在は、全体の4.1%にあたる児童生徒が食物アレルギーを持っているとのことである。このような状況下で、アレルギー対応給食を提供するにあたっては、情報の掌握、保護者との連絡調整、調理、配膳、喫食に至るまでの相当な業務量があり、万が一、誤配食等があれば、命に係わる事案だけに、そこに携わる栄養教諭、調理員、担任教師などの負担は大変なものがある。それらの事故を未然に防ぎ、安全で安心な給食の提供をしていくためには徹底した対応が必要になってくる。そのようなヒューマンエラーを無くすためにICTを活用したチェックシステムが「食物アレルギー管理システム」である。

「食物アレルギー管理システム」は長崎県教育庁の職員で説明を下された岡村俊治氏が独自で開発したシステムで、趣旨を理解し、運用を希望する自治体には、クラウドサービスにより、有料でシステムを導入することができる。（職員によるシステム構築のため、安価になっている。）

このシステムの概要は、

- ① 栄養教諭によるアレルギー情報管理機能として、パソコン機能による献立データの取り込み、アレルギー対応表の作成、児童生徒のアレルギー情報の登録・管理、アレルギーのマッチング
- ② 保護者による対応食確認機能をスマホ機能として、保護者のスマホに対応情報を表示、その対応についての承認、変更の意思表示
- ③ 担任等による対応食配膳確認、緊急時対応機能をタブレット機能として給食搬入時の対応食の受け取り確認、配膳時における複数教員による配膳確認、緊急時の連絡先、エピペン保管場所、かかりつけ医の情報確認

これら三者がICT情報を把握し、ICTでつながり、情報を共有することで、教師の事務量が減り、保護者の安心につながり、何より児童生徒の安全が確保されることは間違いない。

このシステムは、それぞれ児童生徒の持つ食物アレルギーの情報と献立に使われている材料を入力するだけで、パソコンでマッチング作業をしていくので、栄養士の事務量を削減し、その時点でのヒューマンエラーも防ぐことができる。また、保護者による確認もでき、安全性が高まる。配膳についてもタブレットで複数で確認できることも事故を未然に防ぐことができ、システムの導入費用も、安価である。アレルギー対応給食室のない本市の給食センターでも、除去食やアレルギーとなる食材を使用していない加工品を使用するなど一定の対応をいただいているので、このシステムは本市のアレルギー対応給食の対応に大きな効果があると思う。ぜひ、検討をしていただきたい。

将来的には、是非とも、アレルギー対応給食室の設置を望みたい。